

(第46期)

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

旭化成新港基地株式会社

科 目	2021年3月末	2021年3月末	差額 (当年度-前年度)	科 目	2021年3月末	2021年3月末	差額 (当年度-前年度)
(資産の部)	(1,485,263,517)	(1,707,256,878)	(221,993,361)	(負債の部)	(1,193,181,342)	(1,397,509,600)	(204,328,258)
流動資産	163,332,699	77,542,925	-85,789,774	流動負債	1,193,181,342	1,397,509,600	204,328,258
現金及び預金	4,393,006	91,698	-4,301,308	短期借入金	708,812,739	975,914,109	267,101,370
売掛金			0	短期リース債務			0
原材料及び貯蔵品	52,680,866	48,908,061	-3,772,805	未払法人税等	359,324,870	233,283,704	-126,041,166
前払費用	408,198	402,542	-5,656	未払費用	11,010,399	3,512,420	-7,497,979
未収入金	0	0	0	賞与引当金	100,617,726	171,239,820	70,622,094
短期貸付金	0	0	0				0
立替金	105,850,629		-105,850,629				0
未収消費税	0	28,140,624	28,140,624				143,939
固定資産	1,321,930,818	1,629,713,953	307,783,135	固定負債	0	0	0
有形固定資産	1,299,970,522	1,599,440,092	299,469,570	長期借入金	0	0	0
建物	148,547,884	156,197,913	7,650,029				
構築物	719,912,786	1,113,937,530	394,024,744	(純資産の部)	(292,082,175)	(309,747,278)	(17,665,103)
機械及び装置	248,351,678	255,752,807	7,401,129	株主資本	292,082,175	309,747,278	17,665,103
車両及び運搬具	2,702,356	2,039,422	-662,934	資本金	100,000,000	100,000,000	0
工具、器具及び備品	50,359,153	41,669,967	-8,689,186	利益剰余金	192,082,175	209,747,278	17,665,103
有形リース	0	0	0	その他の利益剰余金	192,082,175	209,747,278	17,665,103
建設仮勘定	130,096,665	29,842,453	-100,254,212	繰越利益剰余金	192,082,175	209,747,278	17,665,103
無形固定資産	15,897,108	19,004,108	3,107,000				
ソフトウェア	15,716,668	18,823,668	3,107,000				
電話加入権	180,440	180,440	0				
投資その他の資産	6,063,188	11,269,753	5,206,565				
繰延税金資産	6,063,188	11,269,753	5,206,565				
資産合計	1,485,263,517	1,707,256,878	221,993,361	負債・純資産合計	1,485,263,517	1,707,256,878	221,993,361

(第46期)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

貯蔵品……最終仕入による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)……定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

……ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

……その他の無形固定資産は定額法

(3) リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金……従業員賞与については、支給期間に対応する見積額を計上している。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針28号)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、業務請負契約に基づき液体物原燃料及び製品の受け払いに関する事業に関する役務を提供している。これらの請負業務については、当事業年度に提供した役務に対応する売上高を計上している。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の総数
普通株式

200,000株